

# 職員アンケート編



## V 調査の概要

### 1 調査の目的

本調査は、次期基本計画の検討に当たり、市民だけではなく、直接行政に携わる職員の意識・考え方も反映させていくことが必要と考え、そのための基礎情報として活用することを目的に実施したものです。

職員アンケート編は本項を含めて4章で構成されており、本項「V 調査の概要」では調査目的・実施方法などの概要を記述し、「VI 基礎集計編」ではアンケート調査票の回答の単純集計、「VII 分析編」では職位などの違いによる意識の差異や、市民と職員との傾向の差異を整理、「VIII 資料編」では実際の調査に用いたアンケート調査票を記載しています。

### 2 調査の実施方法

#### (1) 調査対象

職員 1,200 人を無作為抽出

#### (2) 調査時期

平成 24 年 2 月 21 日～3 月 5 日

#### (3) 調査方法

庁内 e-ラーニングシステムなどを活用し、回答

#### (4) 回収状況

<有効回収数>

配布数（件）	有効回収数（件）	有効回収率（%）
1,200	957	79.8

### 3 質問の構成

アンケート調査票に掲載した質問の構成は、次表に示すとおりです。実際に調査に使用した調査票は、「VIII 資料編」の「2 アンケート調査票」に掲載しています。

<質問の構成>

大項目 (分類)	設問 番号	中項目 (設問内容)	回答 形式
1 回答者の属性	1	年齢	単一
	2	性別	単一
	3	職位	単一
	4	職種	単一
	5	勤務場所	単一
2 今後高めるべき市のイメージ	6	今後高めるべき市のイメージ	複数
3 施策・分野の優先度	7	今後 10 年間に優先的に経営資源を投入すべき施策	複数
	8	今後 10 年間に優先的に経営資源を投入すべき分野	複数
4 政策・施策の推進に必要な組織や職員の取組	9	政策・施策の推進のために組織や職員の改善・取組が必要な事項	複数
	10	(自由回答の場合)	記述
5 総合振興計画に対する認識	11	総合振興計画に対する認識	単一
6 計画の実効性確保に必要な取組	12	総合振興計画の実効性を高めるために改善が必要な事項	複数
	13	(自由回答の場合)	記述
7 次期基本計画への意見・提案	14	次期基本計画への意見・提案	記述

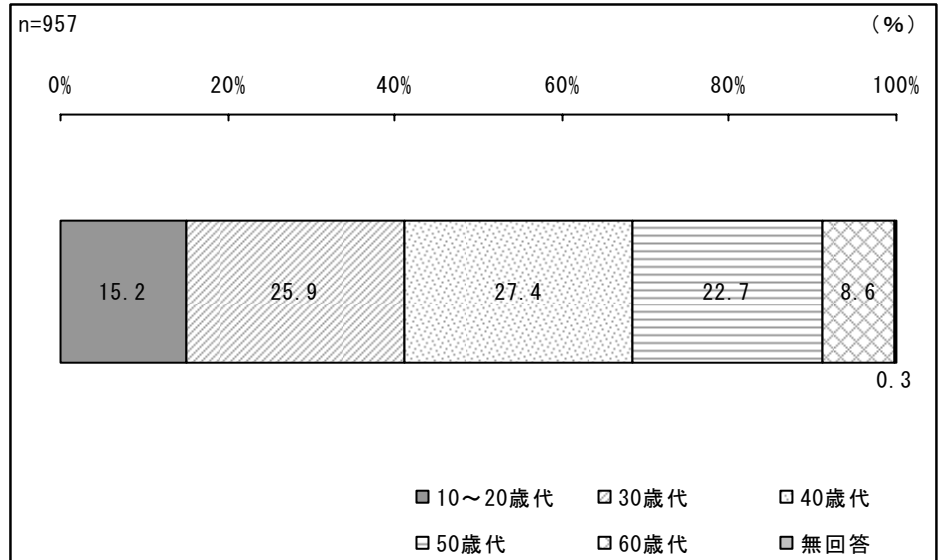
本項では、回答者の属性を含めアンケート調査票に掲げた7項目計14問を対象に、単純集計による回答の傾向を明らかにしています。

## 1 回答者の属性

### (1) 年齢

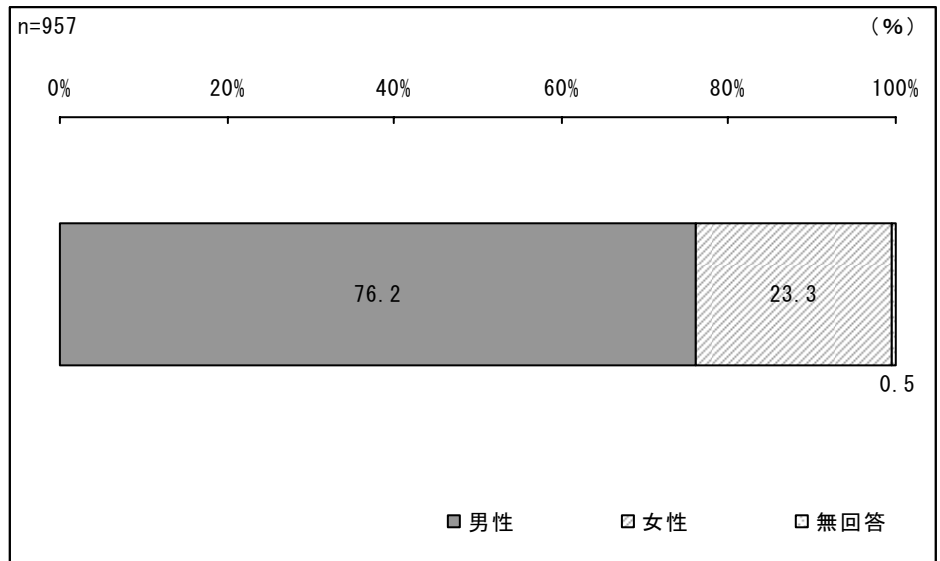
□最も回答割合が多かったのは「40歳代」の27.4%、最も回答割合が少なかったのは「60歳代」の8.6%となっています。

□最も若年の層と最も高年齢の層を除くと年齢による回答者の構成比の偏りが少なく、30歳代、40歳代、50歳代は比較的均等に分布しています。



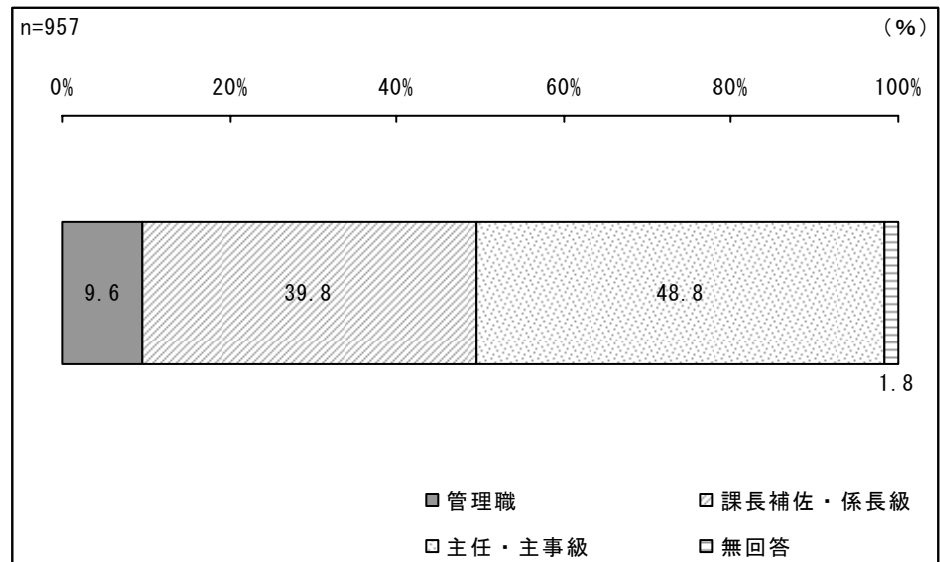
### (2) 性別

□「男性」は76.2%、「女性」は23.3%となっています。



### (3) 職位

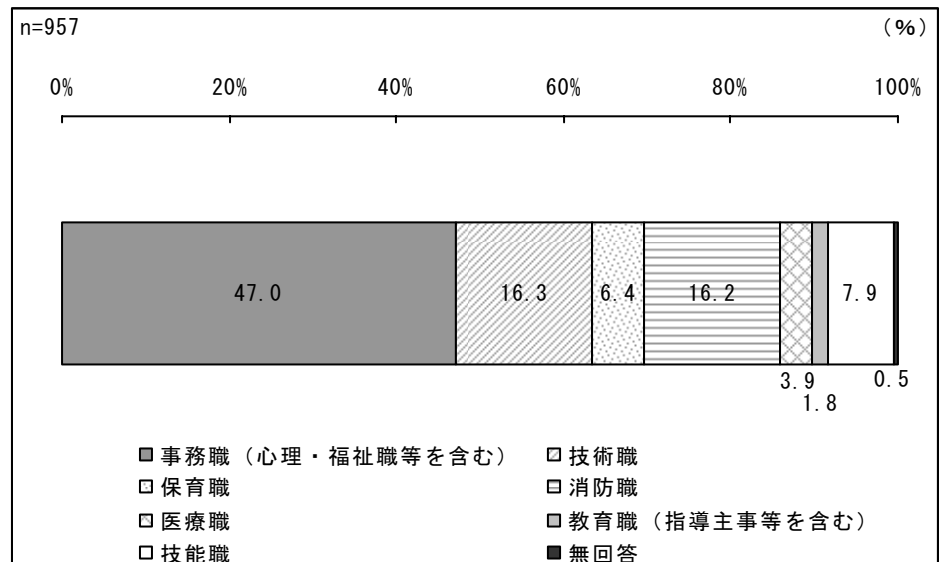
□「主任・主事級」が最も多く回答者の約半数を占め（48.8%）、次いで「課長補佐・係長級」（39.8%）、「管理職」（9.6%）の順となっています。



### (4) 職種

□「事務職」がほぼ半数（47.0%）と最も多く、次いで「技術職」「消防職」が各16%程度を占めています。

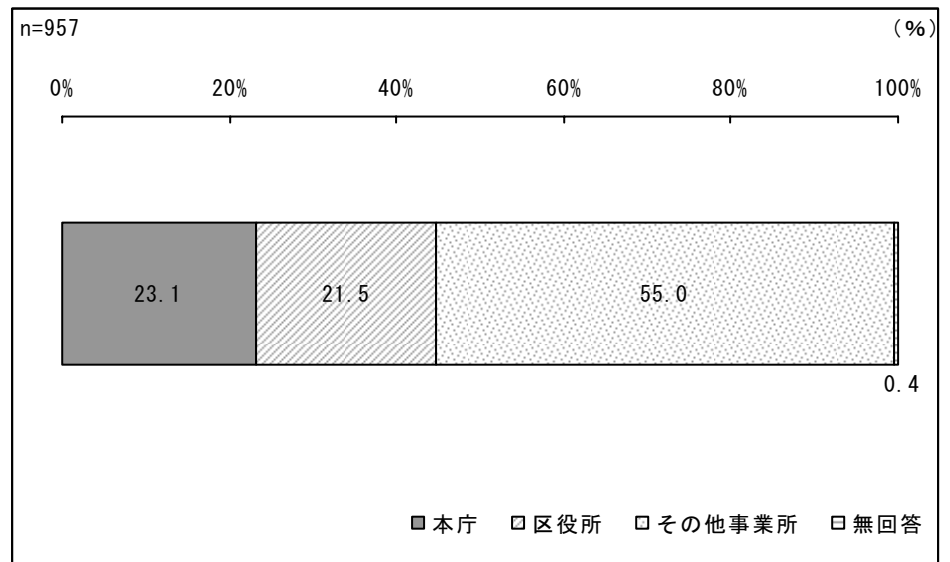
□「消防職」同様、現場の専門職である「医療職」「教育職」は少ないものの、「保育職」や「技能職」からは一定数の回答があり、多様な職種から回答が得られています。



※ 端数処理の関係で、グラフ上の数値を個別に積み上げた値が100%にならない場合があります。

## (5) 勤務場所

□「本庁」「区役所」がそれぞれ2割程度となっており、「その他事業所」が半数以上(55.0%)を占めています。

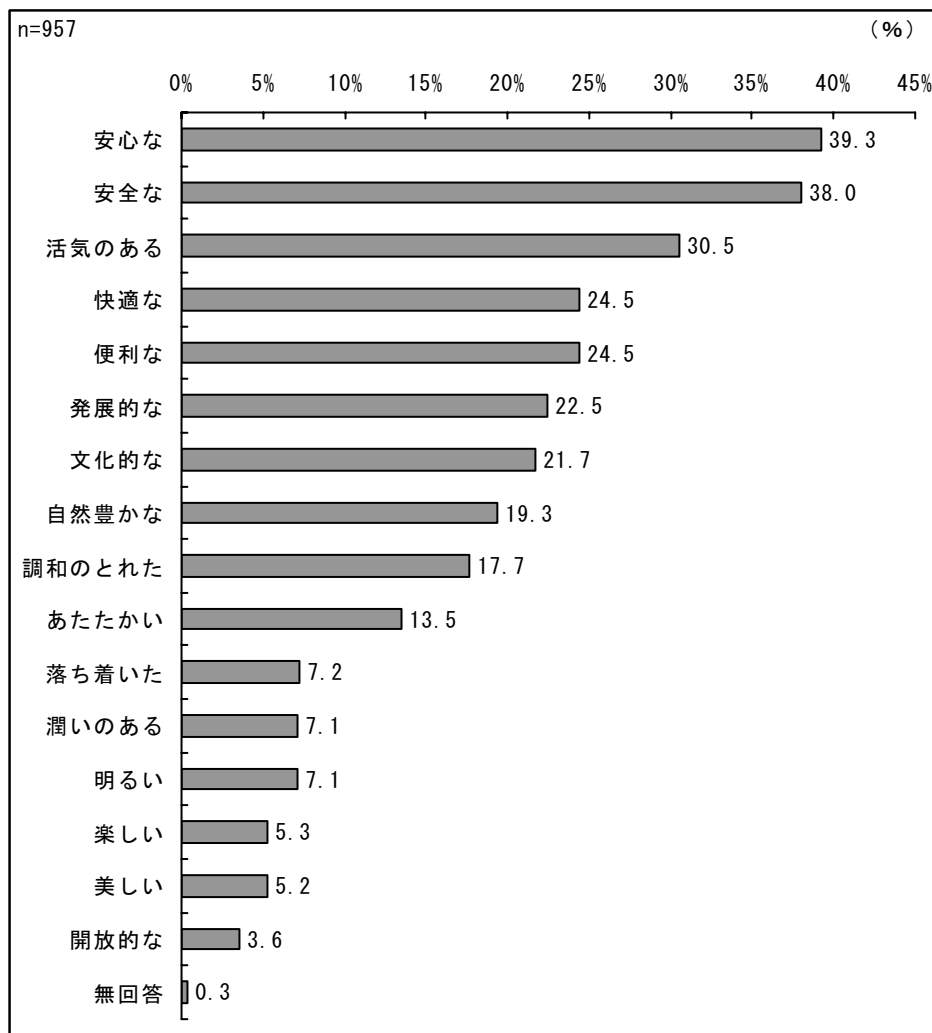


## 2 今後高めるべき市のイメージ

### —「活気」「快適」を上回り、約4割が「安心」「安全」を重視—

□本市が、今後、どんなイメージを高めるべきか、16項目の視点を示して選択（3つまでの複数選択）を求めたところ、東日本大震災後の世相・社会的ニーズを受けていることも考えられますが、「安心な」「安全な」をそれぞれ約4割の職員が選択しています。

□次いで、「活気のある」（30.5%）、「快適な」「便利な」（それぞれ24.5%）の順になっています。



※複数回答（最大3つまで）のため、合計は100%より大きくなります。



### 3 施策・分野の優先度

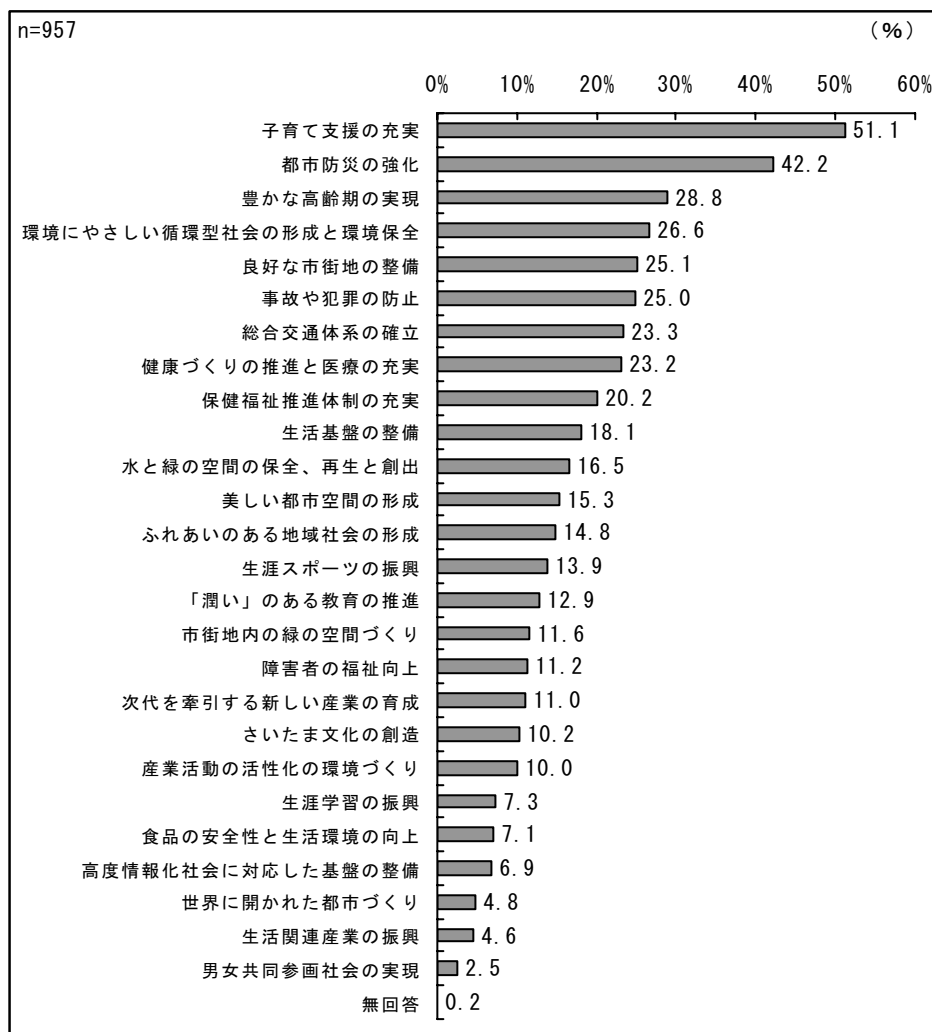
□次期基本計画において、財政面の制約を考慮した上で、今後 10 年間に優先的に経営資源（予算・人員など）を投入すべきと考える施策・分野を、現行の総合振興計画に掲げる 7 分野・26 施策から選択（複数選択）を求めたところ、それぞれ以下のような結果になりました。

#### （1）優先すべき施策（26 施策から 5 つまで選択）

##### —多くの職員が「子育て支援」と「防災」を特に優先視—

□「子育て支援の充実」が半数以上（51.1%）、「都市防災の強化」が4割強（42.2%）と、特に優先度が高くなっています。

□次いで、「豊かな高齢期の実現」「環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全」「良好な市街地の整備」「事故や犯罪の防止」の順になっています。



※複数回答（最大5つまで）のため、合計は100%より大きくなります。

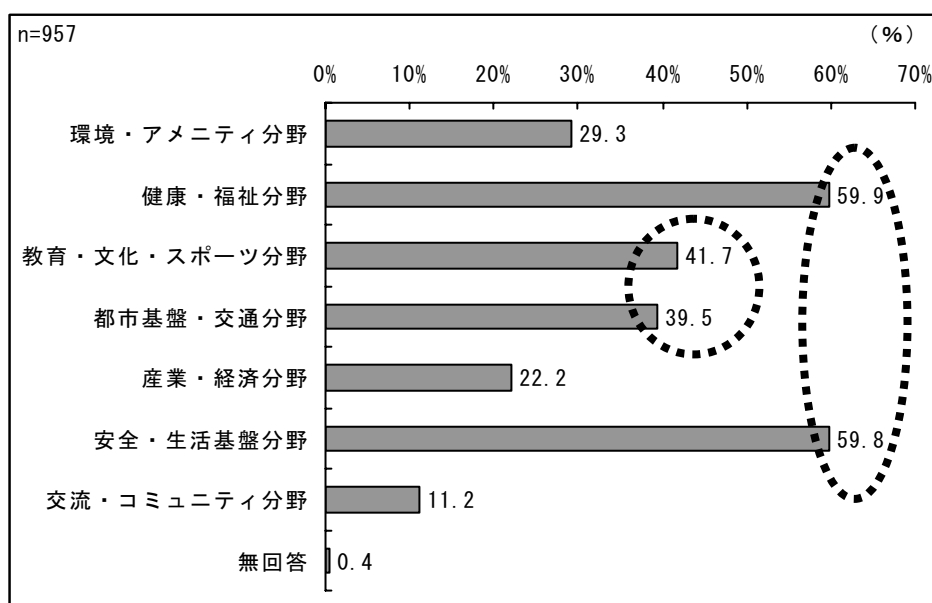
## (2) 優先すべき分野（7分野から3つまで選択）

### —多くの職員が「健康・福祉分野」と「安心・生活基盤分野」を特に優先視—

□約6割の職員が「健康・福祉分野」と「安心・生活基盤分野」を選択しています。

□これらに次いで、約4割前後の職員が「教育・文化・スポーツ分野」「都市基盤・交通分野」を重視しています。

□環境保全のように施策と分野で、優先の程度にやや不整合が見られる部分もありますが、基本的には、福祉（子育て支援、高齢者福祉）の充実と防災に強い街づくり（防災、市街地整備）が重視されていると考えられます。



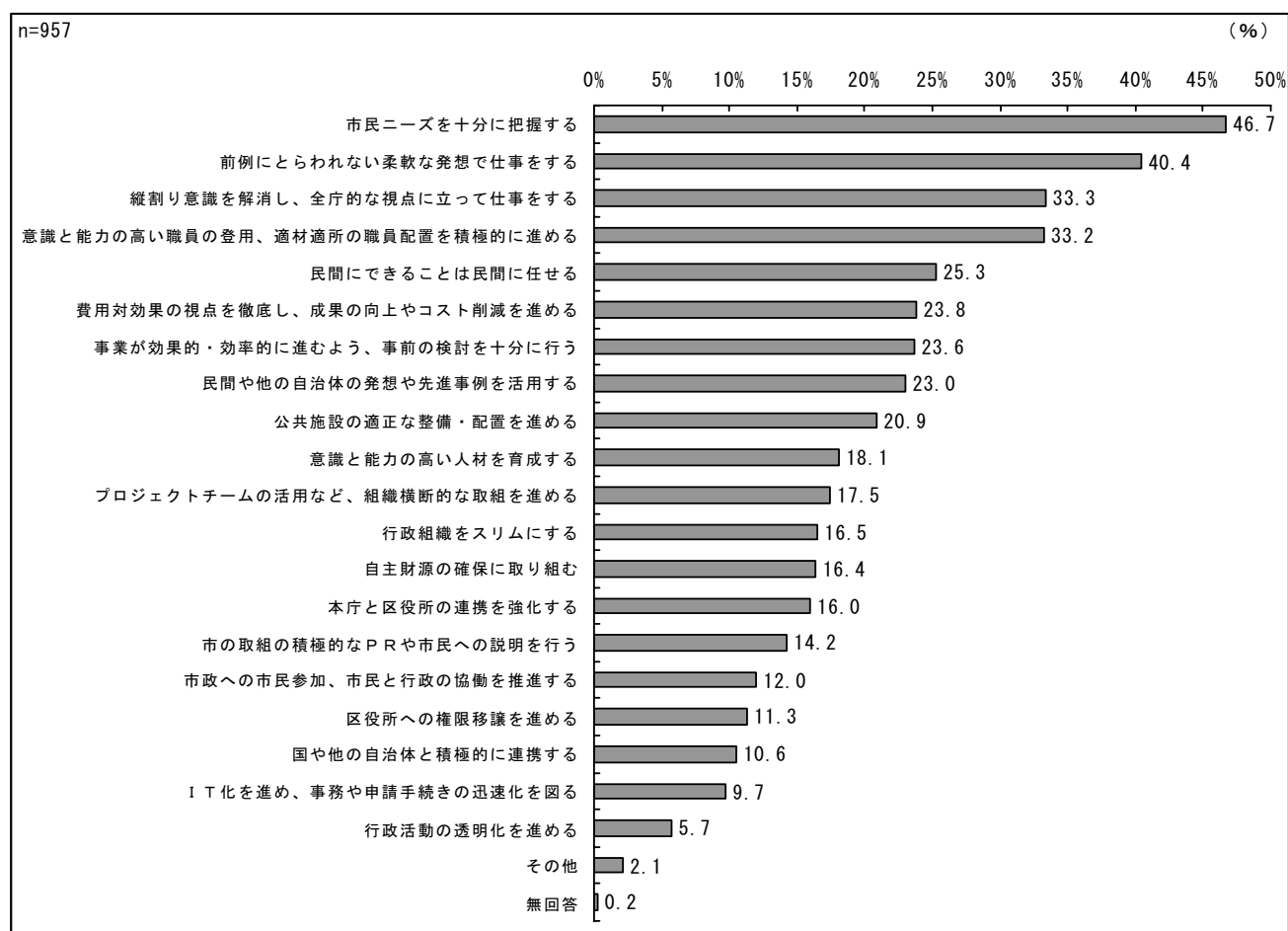
※複数回答（最大3つまで）のため、合計は100%より大きくなります。

## 4 政策・施策の推進に必要な組織や職員の取組

### —市民ニーズの把握に加え、視点や意識の転換が必要との認識—

□政策や施策を推進するために、市役所の組織や職員が改善したり、取り組まなければならないと考える事項を、21項目の例示から選択（5つまでの複数選択）を求めたところ、約半数弱（46.7%）の職員が「市民ニーズを十分に把握する」を選択しています。

□次いで、「前例にとらわれない柔軟な発想で仕事をする」（40.4%）、「縦割り意識を解消し、全庁的な視点に立って仕事をする」（33.3%）、「意識と能力の高い職員の登用、適材適所の職員配置を積極的に進める」（33.2%）の順となっており、一般的に指摘されることの多い「前例踏襲」「縦割り」「年功序列」が職員にも課題として認識されていることが考えられます。



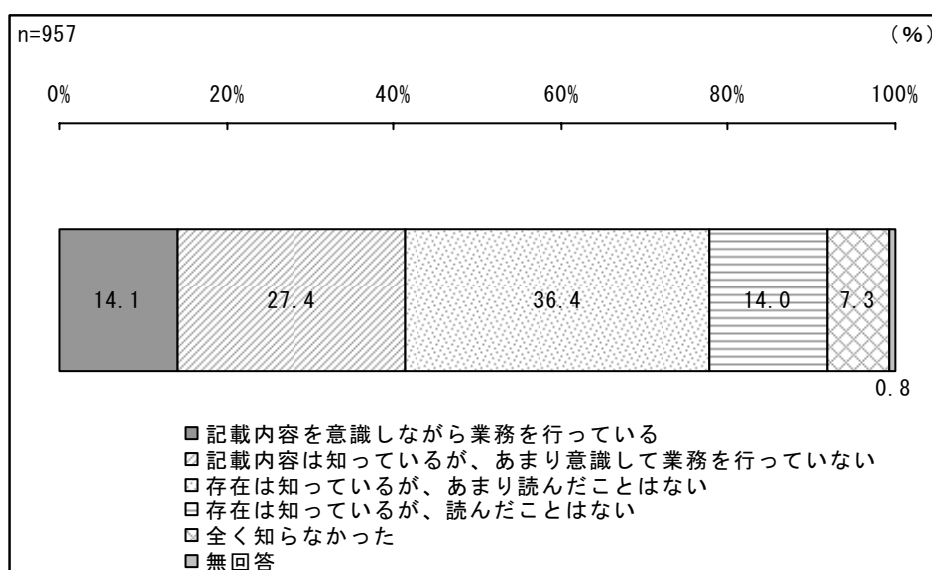
※複数回答（最大5つまで）のため、合計は100%より大きくなります。

## 5 総合振興計画に対する認識

—半数が存在を知っているのみ、業務に活用しているのは14%—

□総合振興計画に対する認識を尋ねたところ、「記載内容を意識しながら業務を行っている」は14.1%となっており、約4人に1人が「記載内容は知っているが、あまり意識して業務を行っていない」としているなど、日常の担当業務と総合振興計画がリンクしていない部署や職員が多いという状況になっています。

□「存在は知っているが、あまり読んだことはない」と「存在は知っているが、読んだことはない」の合計が約半数、「全く知らなかった」も7.3%となっており、総合振興計画に対する認識不足は否めません。



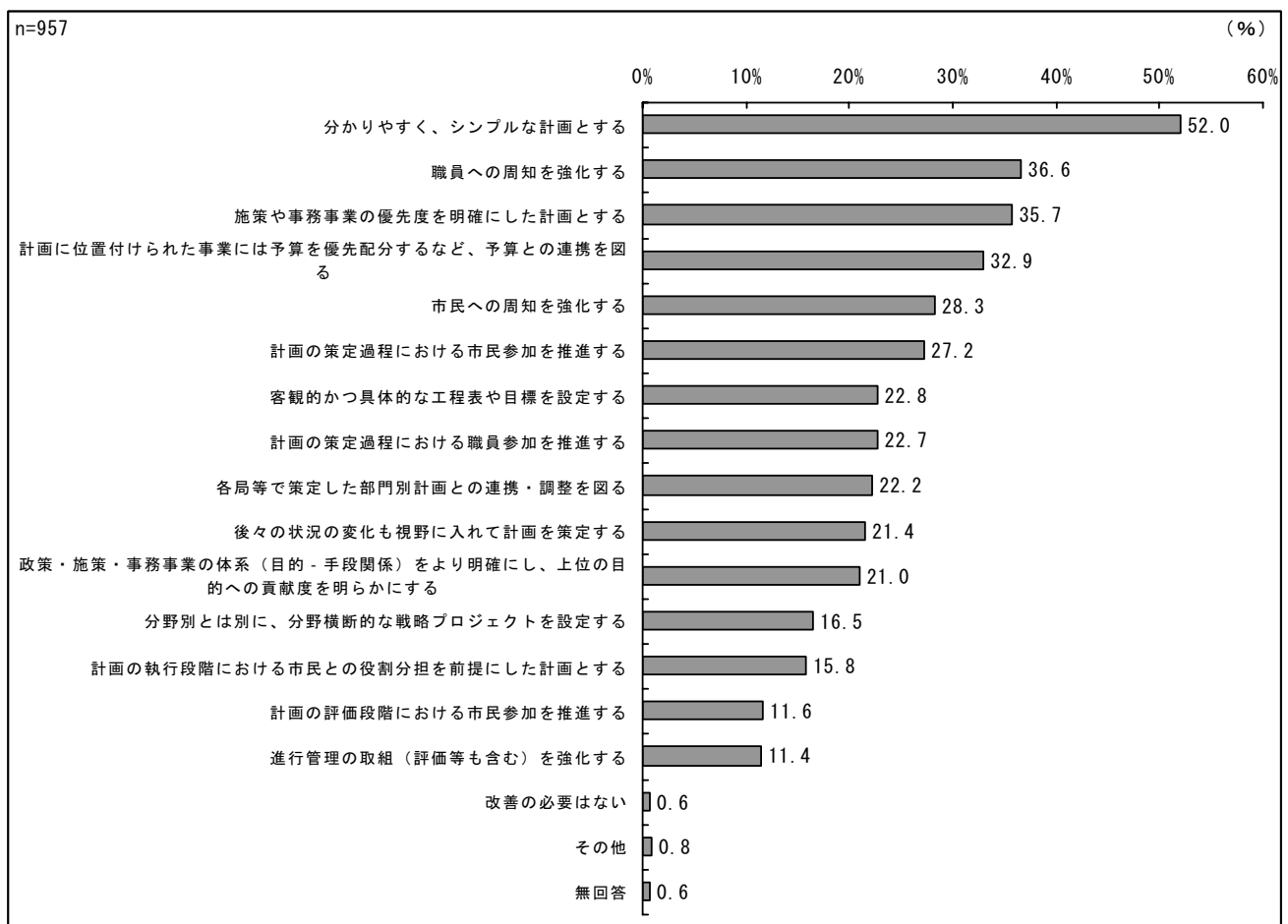
※ 端数処理の関係で、グラフ上の数値を個別に積み上げた値が100%にならない場合があります。

## 6 計画の実効性確保に必要な取組

### —分かりやすく、シンプルな計画で、認知度を高めると同時に選択と集中の視点を重視—

□総合振興計画が単なる絵に描いた餅になることなく、着実に推進・実施していけるよう、実効性を高めるためには、今後、どのように改善することが望ましいか、17項目の取組を例示し選択（5つまでの複数選択）を求めたところ、半分以上の職員（52.0%）が「分かりやすく、シンプルな計画とする」ことを挙げています。

□次いで、「職員への周知を強化する」（36.6%）、「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」（35.7%）、「計画に位置付けられた事業には予算を優先配分するなど、予算との連携を図る」（32.9%）、「市民への周知を強化する」（28.3%）の順となっており、総合振興計画の認知度を高めると同時に、施策や事務事業について、選択と集中という視点が重視されていると考えられます。



※複数回答（最大5つまで）であるため、合計は100%より大きくなります。

## 7 次期基本計画への意見・提案

### —より実効性のある計画とするための提案が多数—

□意見・提案などの自由記述では、102人（回答者の約1割）から回答が寄せられました。

□一部、個別の分野・施策に関する意見や提案があったものの、大半は、次期基本計画をどのような計画とすべきか、4（設問9）や6（設問12）での選択結果を補足説明するようなものが多数寄せられました。

□主な意見・提案として、次のようなものが寄せられています。

カテゴリ	主な内容
分かり易く、シンプルな計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イメージの明確化、分かり易い表現</li> <li>・さいたま市ならではの絞り込み</li> <li>・時期や期間・優先順位付けに従い、同列に示すのではなく、明確に順序立てて、分かり易く整理</li> <li>・抽象的な文章の羅列をやめる、具体的な内容のみシンプルに</li> <li>・乱立気味の各種計画の整理（特に「しあわせ倍増プラン2009」との関係など）</li> </ul>
市民に向けて分かり易く	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状や課題の説明</li> <li>・計画に事業費、大まかな達成期限などを盛り込む</li> <li>・達成度、進捗状況の分かり易い公表</li> </ul>
協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズ把握も重要だが、市民に関心を持ってもらい積極的に関与してもらうことも必要</li> <li>・市民参加での計画策定、推進</li> </ul>
計画内容・事業内容の重点化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現実的なもの・身近なものとする</li> <li>・事業内容や目標を柔軟に見直せる（無理をしない）内容</li> <li>・対象者（ターゲット）の絞り込み・明確化</li> <li>・課題の絞り込み、少ない課題への重点対応</li> <li>・優先順位付けのみならず、スクラップ（やめる勇気）</li> <li>・予算を要しない・知恵を使う事業を主とした構成</li> </ul>
職員による計画活用・士気向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切なアウトカム指標の設定と、工程表、経過報告などの徹底</li> <li>・各種計画の整理による進行管理負担の軽減</li> <li>・実行力を担保し、市民・職員の士気向上につながる計画</li> <li>・失敗を恐れない組織環境</li> </ul>
計画の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化・人口減少を前提とした効率的な計画</li> <li>・自主財源確保・増加に向け都市間競争に勝つ計画</li> </ul>
施策遂行のための人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画作成・活用のための人材育成</li> <li>・計画した事業の計画的な展開に求められる各分野での人材育成</li> </ul>

本項では、「VI 基礎集計編」にてとりまとめた基礎的な整理（単純集計結果）を深掘するため、クロス集計や市民アンケート結果との比較を行いました。

なお、本項内にて言及している職位別などのクロス集計値は、「VIII 資料編」の「1 分析編にて言及したクロス集計表」に記載しています。

### 1 クロス集計

本項では、属性データと各設問とのクロス集計のうち、特徴的な結果が現われたものについて、以下に紹介します。

#### （1）職種別での施策・分野の優先度

##### —自らの属する職種が担当する施策・分野を重視—

- 例えば「子育て支援の充実」は保育職の78.7%が、「健康づくりの推進と医療の充実」は医療職の43.2%が、「潤いのある教育の推進」は教育職の70.6%がそれぞれ選択するなど、全ての施策においてではないものの、自らの属する職種が担当する施策については、全体の傾向に比べ高い選択率を示しています。
- 分野についても同様で、「健康・福祉分野」は保育職や医療職の8割以上が、「教育・文化・スポーツ分野」は教育職の94.1%が、「都市基盤・交通分野」は技術職の57.7%が、それぞれ選択しています。

#### （2）年齢により異なる、政策・施策の推進に必要な組織や職員の取組

##### —若年層は職員の育成・登用やコスト、ベテラン層は組織・仕組や意識の改善を重視—

- 「意識と能力の高い職員の登用、適材適所の職員配置を積極的に進める」「意識と能力の高い人材を育成する」については、年齢が若くなるほど選択率が高まる傾向にあり、若年層ほどスキルアップと職員登用を重視している様子が窺えます。
- また、「費用対効果の視点を徹底し、成果の向上やコスト削減を進める」「自主財源の確保に取り組む」といったコスト面についても年齢が若くなるほど選択率が高まる傾向にあります。
- 一方、ベテラン層は、「行政組織をスリムにする」「プロジェクトチームの活用など、組織横断的な取組を進める」「縦割り意識を解消し、全庁的な視点に立って仕事をする」「前例にとらわれない柔軟な発想で仕事をする」「区役所への権限移譲を進める」といった組織・仕組や意識などの改革について、若年層より重視しています。

### (3) 職位や職種により異なる、総合振興計画に対する認識

#### —管理職は比較的認知し活用、技能職の認知度が特に低い—

□全体としての傾向では認知度も活用度も非常に低い中、管理職については「記載内容を意識しながら業務を行っている」が35.9%、「記載内容は知っているが、あまり意識して業務を行っていない」が42.4%と、他の職位に比べ、知らない或いは存在しか知らない人の割合が低くなっています。

□職種では、事務職ではなく医療職や教育職に「記載内容を意識しながら業務を行っている」職員が比較的多い(各々3割前後)一方で、技能職は、知らない(或いは存在しか知らない)人の割合が他の職種に比べて極端に高く(「全く知らなかった」が22.4%、「存在は知っているが、読んだことはない」が35.5%)なっています。

### (4) 職位により異なる、計画の実効性確保に必要な取組

#### —管理職は優先度の明確化や予算との連携などを、主任・主事級は周知を重視—

□管理職については、「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」「計画に位置付けられた事業には予算を優先配分するなど、予算との連携を図る」「各局等で策定した部門別計画との連携・調整を図る」「計画の執行段階における市民との役割分担を前提にした計画とする」「進行管理の取組(評価等も含む。)を強化する」「分野別とは別に、分野横断的な戦略プロジェクトを設定する」「客観的かつ具体的な工程表や目標を設定する」の7つの取組については、職位が高くなるほど重視している傾向にあります。

□特に「施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする」「計画に位置付けられた事業には予算を優先配分するなど、予算との連携を図る」は、管理職の約半数が選択しています。

□一方、総合振興計画の認知度や活用度が他の職位に比べて低い主任・主事級では、市民や職員へ十分に周知することを重視しています。



## 2 市民アンケート結果との比較

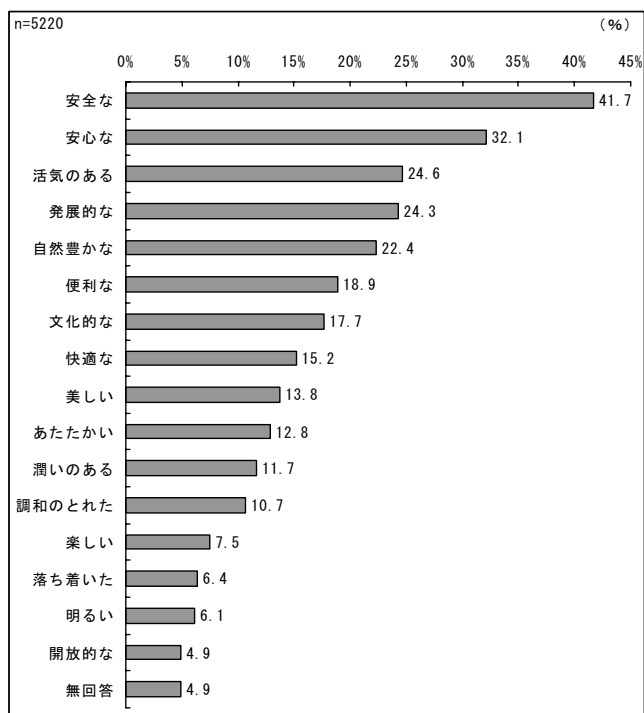
### (1) 今後高めて欲しい／高めるべきイメージ

#### —上位3位（安全・安心・活気）は市民と職員の認識が一致—

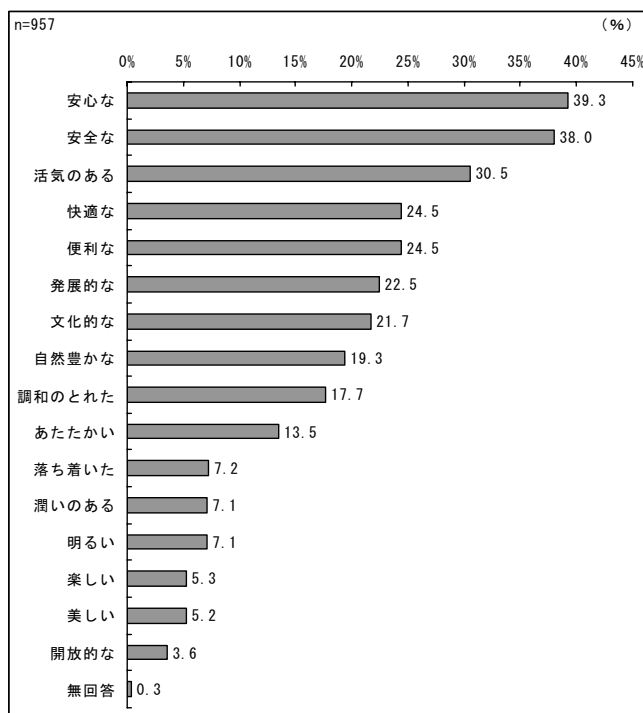
□やや順序が異なるものの、上位3位は、市民アンケートの結果と職員アンケートの結果が一致しており、「安全な」「安心な」「活気のある」となっています。

□また、第4位から第8位についても、順序は異なるものの「発展的な」「自然豊かな」「便利な」「文化的な」「快適な」となっています。

#### 【市民】



#### 【職員】



※複数回答（最大3つまで）であるため、合計は100%より大きくなります。

## (2) 施策・分野の優先度

市民アンケートでは、行政サービスの7分野に2つの「都市づくりの方針」を加えた合計9分野・32施策の重要度を尋ねているのに対し、職員アンケートでは純粋な行政サービス分野に限った7分野・26施策の優先度を尋ねていますので、厳密に言えば直接的な比較は困難ですが、参考までに両調査の結果の差異を以下に整理します。

### 【施策】

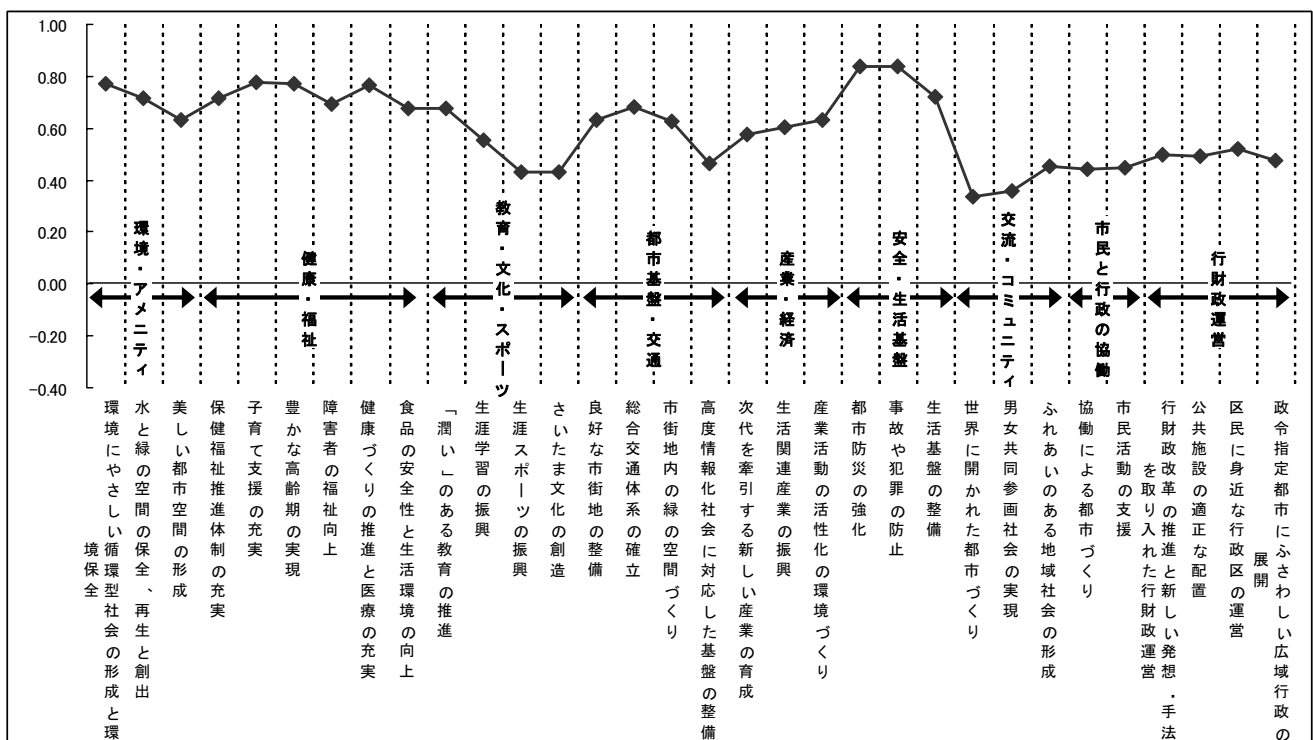
#### —子育て・防災・安全を重視する市民意識とほぼ一致—

- 市民アンケートにおける、加重平均に基づく重要度では「事故や犯罪の防止」「都市防災の強化」「子育て支援の充実」「環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全」の順に重視されています。
- 一方、職員アンケートにおいて多くの職員に優先度が高いとされた施策は「子育て支援の充実」「都市防災の強化」「豊かな高齢期の実現」「環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全」の順となっており、市民意識とは概ね一致しているものの、若干の差異が生じています。
- 職員アンケートでは「良好な市街地の整備」が第5位と優先度が高くとなっていますが、市民アンケートでは重要度が第14位となっています。一方で、「事故や犯罪の防止」「障害者の福祉向上」「食品の安全性と生活環境の向上」は、職員アンケートではそれぞれ第6位、第17位、第22位となっているのに対し、市民アンケートではそれぞれ第1位、第10位、第12位となっています。
- その他、「ふれあいのある地域社会の形成」「生涯スポーツの振興」などで、市民アンケートと職員アンケートでの順位に大きい差異が見られます。

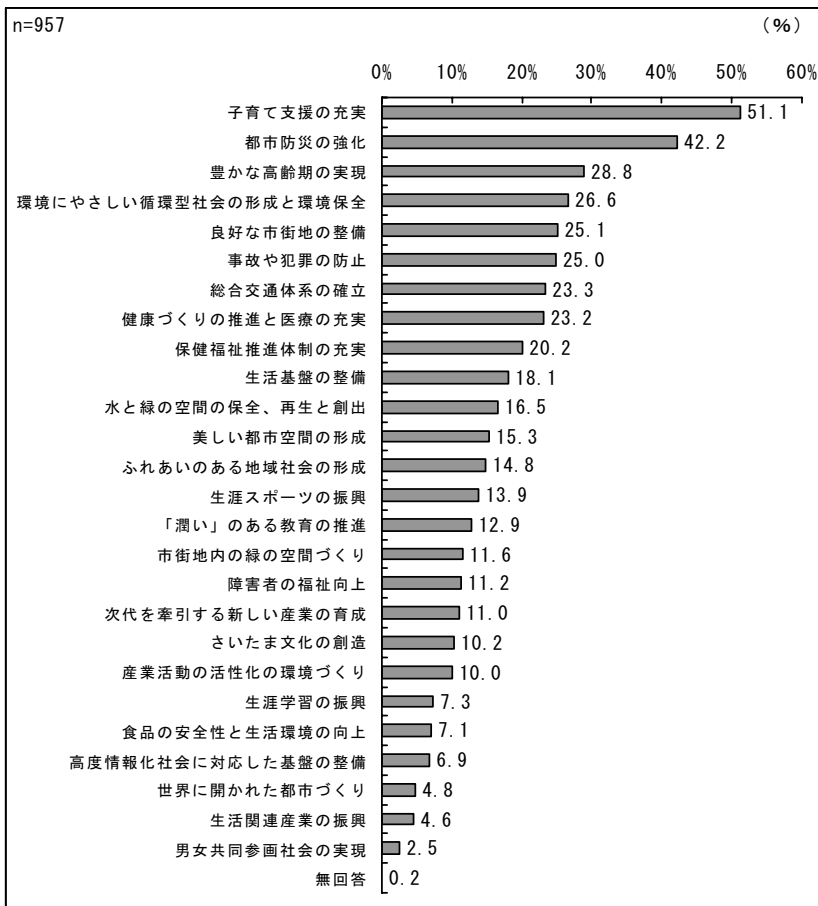
市の取組	市民アンケート (加重平均に基づく7分野26施策 の重要度の順位・加重平均値)		職員アンケート (優先度の順位・%)	
	順位	加重平均値	順位	割合
事故や犯罪の防止	1	0.84	6	25.0%
都市防災の強化	2	0.84	2	42.2%
子育て支援の充実	3	0.78	1	51.1%
環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全	4	0.77	4	26.6%
豊かな高齢期の実現	5	0.77	3	28.8%
健康づくりの推進と医療の充実	6	0.77	8	23.2%
生活基盤の整備	7	0.72	10	18.1%
保健福祉推進体制の充実	8	0.72	9	20.2%
水と緑の空間の保全、再生と創出	9	0.72	11	16.5%
障害者の福祉向上	10	0.69	17	11.2%
総合交通体系の確立	11	0.68	7	23.3%
食品の安全性と生活環境の向上	12	0.68	22	7.1%
「潤い」のある教育の推進	13	0.68	15	12.9%
良好な市街地の整備	14	0.63	5	25.1%
美しい都市空間の形成	15	0.63	12	15.3%
産業活動の活性化の環境づくり	16	0.63	20	10.0%
市街地内の緑の空間づくり	17	0.63	16	11.6%
生活関連産業の振興	18	0.61	25	4.6%
次代を牽引する新しい産業の育成	19	0.58	18	11.0%
生涯学習の振興	20	0.55	21	7.3%
高度情報化社会に対応した基盤の整備	21	0.47	23	6.9%
ふれあいのある地域社会の形成	22	0.45	13	14.8%
生涯スポーツの振興	23	0.43	14	13.9%
さいたま文化の創造	24	0.43	19	10.2%
男女共同参画社会の実現	25	0.36	26	2.5%
世界に開かれた都市づくり	26	0.34	24	4.8%

※ 複数回答(最大5つまで)のため、職員アンケートの回答割合の合計は100%より大きくなります。

【市民アンケート (加重平均値に基づく重要度)】



## 【職員アンケート（優先度）】



※ 複数回答(最大5つまで)のため、合計は100%より大きくなります。

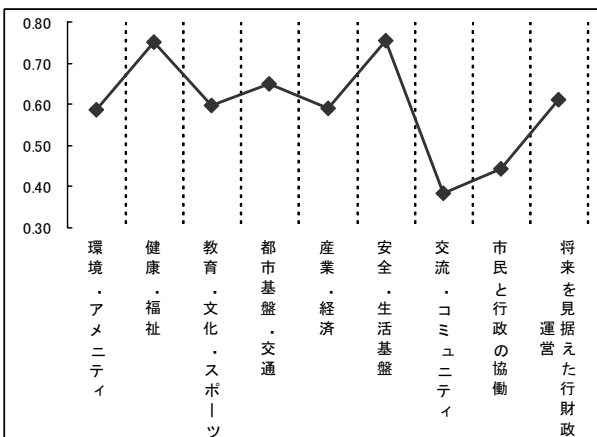
## 【分野】

### —安全・生活基盤、健康・福祉分野を特に重視する点で認識が一致—

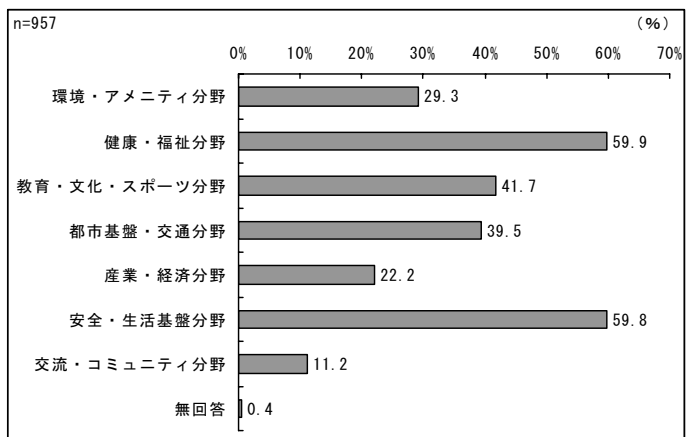
□市民アンケートにおいて、加重平均に基づく重要度が最も高かったのは「安全・生活基盤分野」であり、次いで「健康・福祉分野」がほぼ同程度の重要度となっています。

□職員アンケートにおいて多くの職員に優先度が高いとされた分野も、「健康・福祉分野」(59.9%)と「安全・生活基盤分野」(59.8%)がほぼ同程度となっており、市民意識と一致しています。

## 【市民アンケート（加重平均値に基づく重要度）】



## 【職員アンケート（優先度）】



※ 複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%より大きくなります。

## Ⅷ 資料編

### 1 分析編にて言及したクロス集計表

本調査では、「Ⅶ 分析編」にて、特に特徴的であったクロス集計結果に関し説明文中に言及しています。本項では「Ⅶ 分析編」内にて言及したクロス集計表を抜粋して掲載しています。

#### (1) 職種別での施策・分野の優先度

(単位：%) ※複数回答（5つまで）のため、合計は100%より大きくなります。	事務職 (心理・ 福祉職等 を含む)	技術職	保育職	消防職	医療職	教育職 (指導主 事等を含 む)	技能職
環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全	24.9	30.8	19.7	20.0	24.3	29.4	50.0
水と緑の空間の保全、再生と創出	16.2	17.3	19.7	16.1	10.8	5.9	19.7
美しい都市空間の形成	16.0	20.5	6.6	16.1	8.1	29.4	6.6
保健福祉推進体制の充実	21.1	10.9	29.5	17.4	32.4	5.9	27.6
子育て支援の充実	49.3	44.2	78.7	52.9	51.4	52.9	50.0
豊かな高齢期の実現	29.1	29.5	29.5	27.1	27.0	11.8	31.6
障害者の福祉向上	10.0	6.4	16.4	9.7	27.0	11.8	18.4
健康づくりの推進と医療の充実	19.3	21.2	27.9	24.5	43.2	17.6	36.8
食品の安全性と生活環境の向上	5.6	7.7	13.1	7.7	5.4	0.0	10.5
「潤い」のある教育の推進	14.0	9.6	24.6	5.2	18.9	70.6	3.9
生涯学習の振興	10.0	4.5	6.6	1.9	2.7	35.3	5.3
生涯スポーツの振興	14.9	12.8	6.6	14.8	8.1	23.5	14.5
さいたま文化の創造	11.6	7.7	11.5	5.8	21.6	23.5	6.6
良好な市街地の整備	27.6	33.3	16.4	25.8	2.7	5.9	15.8
総合交通体系の確立	25.6	30.8	9.8	21.9	13.5	29.4	11.8
市街地内の緑の空間づくり	11.1	15.4	14.8	8.4	10.8	5.9	13.2
高度情報化社会に対応した基盤の整備	8.4	8.3	0.0	4.5	2.7	5.9	7.9
次代を牽引する新しい産業の育成	13.1	9.0	4.9	10.3	13.5	17.6	6.6
生活関連産業の振興	5.6	5.8	1.6	1.9	5.4	5.9	3.9
産業活動の活性化の環境づくり	14.0	9.6	3.3	5.2	5.4	0.0	7.9
都市防災の強化	38.4	42.9	42.6	56.8	37.8	35.3	38.2
事故や犯罪の防止	22.0	21.2	24.6	32.9	18.9	23.5	38.2
生活基盤の整備	16.0	26.9	11.5	16.8	18.9	11.8	19.7
世界に開かれた都市づくり	4.4	4.5	0.0	8.4	8.1	0.0	3.9
男女共同参画社会の実現	1.3	2.6	1.6	5.2	5.4	5.9	1.3
ふれあいのある地域社会の形成	15.1	14.1	19.7	11.0	24.3	23.5	13.2

(単位：%) ※複数回答（3つまで）のため、合計は100%より大きくなります。	事務職 (心理・ 福祉職等 を含む)	技術職	保育職	消防職	医療職	教育職 (指導主 事等を含 む)	技能職
環境・アメニティ分野	28.2	35.9	26.2	23.2	35.1	17.6	36.8
健康・福祉分野	56.4	53.2	82.0	56.8	81.1	76.5	69.7
教育・文化・スポーツ分野	44.0	28.2	62.3	40.0	35.1	94.1	35.5
都市基盤・交通分野	39.3	57.7	9.8	41.3	21.6	29.4	32.9
産業・経済分野	26.2	21.8	4.9	20.0	21.6	17.6	18.4
安全・生活基盤分野	54.7	60.9	68.9	71.0	62.2	41.2	63.2
交流・コミュニティ分野	11.3	9.6	11.5	12.9	10.8	17.6	7.9

## (2) 年齢により異なる、政策・施策の推進に必要な組織や職員の取組

(単位：%)	10～20 歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
※複数回答（5つまで）のため、合計が100%より大きくなります。					
市民ニーズを十分に把握する。	44.8	48.4	46.2	48.4	43.9
事業が効果的・効率的に進むよう、事前の検討を十分に行う。	23.4	23.8	20.6	27.6	20.7
行政組織をスリムにする。	13.8	15.7	16.4	16.6	23.2
プロジェクトチームの活用など、組織横断的な取組を進める。	17.2	17.3	14.9	19.4	22.0
縦割り意識を解消し、全庁的な視点に立って仕事をする。	30.3	27.0	35.9	38.2	36.6
IT化を進め、事務や申請手続きの迅速化を図る。	11.0	11.7	9.5	8.3	6.1
民間にできることは民間に任せる。	23.4	24.2	25.2	27.6	26.8
民間や他の自治体の発想や先進事例を活用する。	29.0	24.2	25.2	16.6	19.5
前例にとらわれない柔軟な発想で仕事をする。	29.7	39.9	38.2	47.5	50.0
意識と能力の高い職員の登用、適材適所の職員配置を積極的に進める。	41.4	35.5	31.7	29.0	29.3
意識と能力の高い人材を育成する。	26.9	20.6	15.6	12.9	15.9
費用対効果の視点を徹底し、成果の向上やコスト削減を進める。	29.7	27.0	19.1	20.7	28.0
自主財源の確保に取り組む。	20.0	18.5	16.4	14.3	9.8
市の取組の積極的なPRや市民への説明を行う。	11.7	14.1	12.6	16.6	17.1
行政活動の透明化を進める。	6.2	2.8	5.3	6.9	12.2
本庁と区役所の連携を強化する。	14.5	12.9	13.4	18.9	28.0
区役所への権限移譲を進める。	9.7	5.6	13.7	14.3	15.9
国や他の自治体と積極的に連携する。	11.7	11.3	10.7	9.7	8.5
市政への市民参加、市民と行政の協働を推進する。	13.1	8.5	11.8	13.4	18.3
公共施設の適正な整備・配置を進める。	22.8	18.5	21.4	21.2	23.2
その他	1.4	2.4	3.1	1.8	0.0

## (3) 職位や職種により異なる、総合振興計画に対する認識

(単位：%)	管理職	課長補佐 ・係長級	主任・主事級
記載内容を意識しながら業務を行っている。	35.9	16.5	8.1
記載内容は知っているが、あまり意識して業務を行っていない。	42.4	31.8	21.4
存在は知っているが、あまり読んだことはない。	20.7	36.0	39.6
存在は知っているが、読んだことはない。	1.1	11.5	18.6
全く知らなかった。	0.0	3.4	11.3
無回答	0.0	0.8	0.9

(単位：%)	事務職 (心理・ 福祉職等 を含む)	技術職	保育職	消防職	医療職	教育職 (指導主 事等を含 む)	技能職
記載内容を意識しながら業務を行っている。	16.9	13.5	6.6	7.7	29.7	35.3	5.3
記載内容は知っているが、あまり意識して業務を行っていない。	31.6	34.6	16.4	23.2	29.7	23.5	6.6
存在は知っているが、あまり読んだことはない。	36.4	37.2	39.3	38.7	32.4	35.3	27.6
存在は知っているが、読んだことはない。	12.2	6.4	18.0	18.7	5.4	0.0	35.5
全く知らなかった。	2.4	7.7	16.4	11.6	2.7	5.9	22.4
無回答	0.4	0.6	3.3	0.0	0.0	0.0	2.6

※ 端数処理の関係で、合計が100%にならない場合があります。

#### (4) 職位により異なる、計画の実効性確保に必要な取組

(単位：%)	管理職	課長補佐 ・係長級	主任・主事級
※複数回答（5つまで）のため、合計が100%より大きくなります。			
計画の策定過程における市民参加を推進する。	28.3	26.8	27.2
計画の策定過程における職員参加を推進する。	19.6	21.0	24.4
計画の執行段階における市民との役割分担を前提にした計画とする。	23.9	17.1	13.1
計画の評価段階における市民参加を推進する。	12.0	11.0	11.8
施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする。	53.3	38.3	30.8
政策・施策・事務事業の体系(目的-手段関係)をより明確にし、上位の目的への貢献度を明らかにする。	15.2	24.9	19.7
分野別とは別に、分野横断的な戦略プロジェクトを設定する。	22.8	17.3	14.8
各局等で策定した部門別計画との連携・調整を図る。	32.6	23.4	19.5
計画に位置付けられた事業には予算を優先配分するなど、予算との連携を図る。	48.9	39.1	25.5
後々の状況の変化も視野に入れて計画を策定する。	20.7	22.6	20.6
客観的かつ具体的な工程表や目標を設定する。	30.4	25.2	19.5
進行管理の取組(評価等も含む。)を強化する。	17.4	11.3	10.3
分かりやすく、シンプルな計画とする。	42.4	53.8	52.0
市民への周知を強化する。	19.6	26.0	31.7
職員への周知を強化する。	23.9	32.8	41.5
改善の必要はない。	1.1	1.0	0.2
その他	1.1	0.5	1.1

## 2 アンケート調査票

市内の e-ラーニングシステムの画面に掲載された質問項目を以下に掲載します。

### 総合振興計画に関する職員アンケート

このアンケートは、現在策定を進めている総合振興計画次期基本計画（計画期間：平成 26 年度～平成 32 年度を予定）が、市民はもとより職員の意識を十分反映させたものとなるよう、職員の皆様の意識を調査するものです。この調査は、統計的な処理を目的とするものであり、個人が特定されることはありません。御多忙の折とは存じますが、調査の趣旨を御理解の上、ぜひとも御協力下さいますようお願い申し上げます。なお、途中で中断したい時は、画面上部の「中断」ボタンをクリックしてください。次回ログイン時、作成の途中から開始することができます。

#### 設問 1

あなたの年齢をお答えください。（択一）

- 10～20 歳代
- 30 歳代
- 40 歳代
- 50 歳代
- 60 歳代

#### 設問 2

あなたの性別をお答えください。（択一）

- 男性
- 女性

#### 設問 3

あなたの職位をお答えください。（択一）

- 管理職
- 課長補佐・係長級
- 主任・主事級

#### 設問 4

あなたの職種をお答えください。（択一）

- 事務職（心理・福祉職等を含む）
- 技術職
- 保育職
- 消防職
- 医療職
- 教育職（指導主事等を含む）
- 技能職

#### 設問 5

あなたの勤務場所をお答えください（択一）

- 本庁
- 区役所
- その他事業所



#### 設問 6

今後のさいたま市は、どんなイメージを高めるべきとお考えですか。(複数回答、3つまで)

発展的な  
あたたかい  
開放的な  
美しい  
自然豊かな  
落ち着いた  
潤いのある  
活気のある  
文化的な  
快適な  
調和のとれた  
便利な  
安全な  
安心な  
楽しい  
明るい

#### 設問 7

現行の総合振興計画に掲げる 26 施策から、次期基本計画において、財政面の制約を考慮した上で、今後 10 年間に優先的に経営資源(予算・人員等)を投入すべきと考える施策をお答えください。(複数回答、5 つまで)

なお、本アンケートの末尾に 26 施策の内容を掲載しておりますので、適宜御覧ください。

環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全  
水と緑の空間の保全、再生と創出  
美しい都市空間の形成  
保健福祉推進体制の充実  
子育て支援の充実  
豊かな高齢期の実現  
障害者の福祉向上  
健康づくりの推進と医療の充実  
食品の安全性と生活環境の向上  
「潤い」のある教育の推進  
生涯学習の振興  
生涯スポーツの振興  
さいたま文化の創造  
良好な市街地の整備  
総合交通体系の確立  
市街地内の緑の空間づくり  
高度情報化社会に対応した基盤の整備  
次代を牽引する新しい産業の育成  
生活関連産業の振興  
産業活動の活性化の環境づくり  
都市防災の強化  
事故や犯罪の防止  
生活基盤の整備  
世界に開かれた都市づくり  
男女共同参画社会の実現  
ふれあいのある地域社会の形成

#### 設問 8

現行の総合振興計画に掲げる7つの分野から、次期基本計画において、財政面の制約を考慮した上で、今後10年間に優先的に経営資源(予算・人員等)を投入すべきと考える分野をお答えください。(複数回答、3 つまで)

環境・アメニティ分野  
健康・福祉分野  
教育・文化・スポーツ分野  
都市基盤・交通分野  
産業・経済分野  
安全・生活基盤分野  
交流・コミュニティ分野

#### 設問 9

政策や施策を推進するために、市役所の組織や職員が改善したり、取り組まなければならないと考える事項をお答えください。(複数回答、5つまで)

市民ニーズを十分に把握する。  
事業が効果的・効率的に進むよう、事前の検討を十分に行う。  
行政組織をスリムにする。  
プロジェクトチームの活用など、組織横断的な取組を進める。  
縦割り意識を解消し、全庁的な視点に立って仕事をする。  
IT化を進め、事務や申請手続きの迅速化を図る。  
民間にできることは民間に任せる。  
民間や他の自治体の発想や先進事例を活用する。  
前例にとらわれない柔軟な発想で仕事をする。  
意識と能力の高い職員の登用、適材適所の職員配置を積極的に進める。  
意識と能力の高い人材を育成する。  
費用対効果の視点を徹底し、成果の向上やコスト削減を進める。  
自主財源の確保に取り組む。  
市の取組の積極的なPRや市民への説明を行う。  
行政活動の透明化を進める。  
本庁と区役所の連携を強化する。  
区役所への権限移譲を進める。  
国や他の自治体と積極的に連携する。  
市政への市民参加、市民と行政の協働を推進する。  
公共施設の適正な整備・配置を進める。  
その他

#### 設問 10

設問9で「その他」と回答した方は、その内容を簡潔にお書きください。

#### 設問 11

総合振興計画に対するあなたの認識をお答えください。(択一)

記載内容を意識しながら業務を行っている。  
記載内容は知っているが、あまり意識して業務を行っていない。  
存在は知っているが、あまり読んだことはない。  
存在は知っているが、読んだことはない。  
全く知らなかった。

#### 設問 12

あなたは、総合振興計画の実効性を高めるため、今後、どのように改善することが望ましいと考えていますか。(複数回答、5つまで)

計画の策定過程における市民参加を推進する。  
計画の策定過程における職員参加を推進する。  
計画の執行段階における市民との役割分担を前提にした計画とする。

計画の評価段階における市民参加を推進する。  
施策や事務事業の優先度を明確にした計画とする。  
政策・施策・事務事業の体系(目的-手段関係)をより明確にし、上位の目的への貢献度を明らかにする。  
分野別とは別に、分野横断的な戦略プロジェクトを設定する。  
各局等で策定した部門別計画との連携・調整を図る。  
計画に位置付けられた事業には予算を優先配分するなど、予算との連携を図る。  
後々の状況の変化も視野に入れて計画を策定する。  
客観的かつ具体的な工程表や目標を設定する。  
進行管理の取組(評価等も含む。)を強化する。  
分かりやすく、シンプルな計画とする。  
市民への周知を強化する。  
職員への周知を強化する。  
改善の必要はない。  
その他

#### 設問 13

設問 12 で「その他」と回答した方は、その内容を簡潔にお書きください。

#### 設問 14

次期基本計画に対する御意見や御提案があれば、自由にお書きください。

以上でアンケートは終了です。

画面上部の「提出」ボタンをクリックして、アンケートを提出してください。

また、一度提出した内容を修正したい場合は、全ての項目を記入しなおし、再度アンケートを提出してください。全ての回答が上書きされます。

御協力ありがとうございました。

【参考】現行の総合振興計画に掲げる26施策について(設問7関係)

※詳細は、総合振興計画「さいたま希望のまちプラン」を御参照ください。(市ホームページ等に掲載しています。)

1. 環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全  
総合的な環境保全施策の推進／地球環境問題への貢献／ごみの適正処理とリサイクルの推進／  
産業廃棄物の適正処理の推進／ エネルギーの有効利用／質の高い環境づくり／環境学習の推進
2. 水と緑の空間の保全、再生と創出  
緑の保全と再生／水辺の保全と再生／生物の生息環境の確保／水と緑のネットワークの形成／  
見沼田圃の次世代への継承／市街地内の緑の空間づくり
3. 美しい都市空間の形成  
景観資源の保全と活用／魅力ある街並みの創造／まちの美化
4. 保健福祉推進体制の充実  
地域福祉の推進／充実した保健福祉サービスの展開／サービス利用者の権利保障／  
ユニバーサルデザインの都市づくりの推進
5. 子育て支援の充実  
母子保健の充実／安心して生み、育てられる環境づくり／保育サービスの充実／  
のびのび育つ環境の整備
6. 豊かな高齢期の実現  
社会参加と健康づくりの促進／介護と生活支援の充実
7. 障害者の福祉向上  
療育および生活支援の充実／自立と社会参加のための環境整備
8. 健康づくりの推進と医療の充実  
健康づくりの支援／医療の充実
9. 食品の安全性と生活環境の向上  
食品・生活環境の安全確保対策の強化／人と動物のふれあえる環境の整備
10. 「潤い」のある教育の推進  
きめ細かな教育の推進／教育環境の整備／創意ある学校施策の推進／地域に根ざした教育の推進
11. 生涯学習の振興

学習活動の振興／学習成果を活用する仕組みの整備／青少年の健全育成

12. 生涯スポーツの振興

親しみやすい活動機会の提供／推進体制の充実／サッカーのまちづくりの推進

13. さいたま文化の創造

歴史文化資源の保存と活用／新たな都市文化の創造

14. 良好な市街地の整備

三つの基本を踏まえた都市づくり／魅力ある都心・副都心の形成／秩序ある市街地の形成

15. 総合交通体系の確立

交通ネットワークの整備方針の確立／幹線道路の整備／生活道路の整備／公共交通網の充実／  
新たな交通施策の推進

16. 市街地内の緑の空間づくり

緑化の推進／公園・緑地の整備

17. 高度情報化社会に対応した基盤の整備

情報教育・情報学習の充実／IT 活用の支援／電子市役所の構築

18. 次代を牽引する新しい産業の育成

新しい生活産業の育成／高度な業務機能の集積／世界に挑戦する創造型産業づくり

19. 生活関連産業の振興

商業・サービス業の振興／中小企業の活性化の支援／観光の振興／農業の多面的な振興／  
地域社会に対する貢献と調和の支援

20. 産業活動の活性化の環境づくり

人・情報のネットワークづくり／起業・創業に対する支援／就業の促進／勤労者福祉の充実／  
支援体制の整備

21. 都市防災の強化

災害に強い都市構造の構築／総合的治水対策の推進／防災体制の整備／消防体制の充実

22. 事故や犯罪の防止

交通事故の防止／犯罪の防止／安全な消費生活

23. 生活基盤の整備

上水道の整備／下水道の整備／住宅の整備／火葬場・墓地の整備

24. 世界に開かれた都市づくり

交流機能の充実と多様な交流活動の活性化／人権を尊重する都市づくり／  
外国人とともに暮らせる地域社会づくり

25. 男女共同参画社会の実現

推進基盤の充実／男女共同参画のための環境整備／あらゆる分野における男女共同参画の推進

26. ふれあいのある地域社会の形成

コミュニティ活動の支援／活動環境の充実